

市長提出議案

10件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は

市税条例の一部改正 | 議案第42号

改正の趣旨

地方税法の一部改正および森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴い、川越市税条例の一部を改正しようとするもの。

改正の内容

- 個人市民税について、国税である森林環境税の賦課徴収を均等割と併せて行うことによる規定の整備をするともに、前年から異動がない場合における給与所得者の扶養親族等申告書に係る記載事項の簡素化を行う。
- 固定資産税について、大規模の修繕等が行われたマンションに対する減額措置を講じる。
- 軽自動車税について、特定小型原動機付自転車が新たに定義されたことによる種別割の税率に係る規定の整備をするともに、自動車製作者等の不正行為により発生した納付不足額を当該自動車製作者等から徴収する際に加算する割合を引き上げる。

施行期日

一部を除き、公布の日

一般会計補正予算(第2・3号) | 議案第46・47号

補正予算額

(第2号) 11億5366万円増
(第3号) 11億4359万2千円増



補正後予算額

1253億9130万7千円

第2号

■ 物価高騰重点支援給付金給付事業

低所得世帯の生活を支援するため、1世帯当たり3万円を給付する。



第3号

■ プレミアム付電子商品券の発行

原油価格や物価高騰の影響を受けた市内商店等の販売促進を図るとともに、市民の消費生活を支えるため、プレミアム付電子商品券を発行する。

【発行総額】 13億円
【応募受け付け】 9月頃(予定)
【販売額等】 1口1万円(商品券額面1万3千円)
【購入可能口数】 1人3口まで(市内在住者に限る)
【使用期間】 11月頃から令和6年2月まで(予定)

■ 給食食材費等高騰対策

小・中学校や公立保育所、民間保育所等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるよう対応する。

■ 認定農業者等臨時経営支援

肥料費等の高騰により、厳しい農業経営が続く中核的な農業者に対して支援金を交付する。

■ エネルギー価格高騰対策および脱炭素化支援対策

省エネ家電の買い換えやLED照明設備、再生可能エネルギー機器等の導入を支援する。

■ 高齢者施設、保育施設等に対する物価高騰対策支援

利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持を目的として、事業継続のための支援を行う。

■ 高齢者施設等に対する抗原定性検査キットの配布

重症化リスクの高い者が多く生活する高齢者施設等について、従事者等に対する集中的検査を引き続き行う。

■ 川越市子育てファミリー応援事業(ときも赤ちゃん給付金)

令和5年4月以降に子どもが生まれた世帯に対して、乳児1人当たり1万円を支給する。